

2024年度 第2四半期決算説明会(Web会議) 主な質疑応答（要旨）

開催日：2024年11月12日（火）

Q：単体建築事業の売上総利益率（8.8%）が第1四半期（9.7%）から悪化した要因は？ 今後の利益率の見通しは？

A：2023年度以前に受注した工事において、発注者との協議状況も踏まえて物価上昇の影響を損益見込みに織り込み、工事損失引当金を計上した。特定工事で発生した限定的な要因である。建設コスト上昇の影響は、期首に見込んだリスクの範囲内に収まっており、通期の売上総利益率予想（9.0%）は達成できる見通し。2025年度以降に、まずは10%台への早期回復を目指したい。

Q：物価上昇により、デベロッパーが一部のプロジェクトの計画中止や延期を発表しているが、受注単価を更に引き上げることは可能か？

A：資機材や労務の価格は今後も上昇する可能性がある。見積書へ適切に反映するとともに、案件ごとの状況を見極め、設計変更提案などを織り交ぜながら、発注者との価格協議を進めている。

2024年度 第2四半期決算説明会 (Web会議)

主な質疑応答 (要旨)

開催日：2024年11月12日（火）

Q：生産施設の受注が好調なようだが、持続性はあるか？

A：生産施設の需要は旺盛。半導体、医薬品、EV、蓄電池関連が営業案件として豊富にあり、当面はこの状況が続くと見込んでいる。

Q：次年度以降の国内の土木・建築の売上高の見通しは？

A：土木は、事業環境が安定しており当面は3,500億円を上回る水準が続くと見込んでいる。建築は、堅調な需要と受注状況により1兆円を上回る売上高が続くと考えている。

Q：土木の自動化施工技術が収益面に与えるインパクトは？

A：成瀬ダムでは遠隔化を確立し、配置人員削減や24時間施工により効率化や省人化が進んでいる。国土交通省は自動化施工等ICT施工の普及拡大に取り組んでいる。今後、クワッド・アクセルの汎用性を向上させ、ダム以外にも適用現場を拡大することで、業績への貢献を高めていきたいと考えている。

2024年度 第2四半期決算説明会 (Web会議)

主な質疑応答 (要旨)

開催日：2024年11月12日（火）

Q：米国の開発事業において売却時期を先送りした理由と、2025年度以降の売却益の見通しは？

A：想定よりも長期金利やキャップレートが低下しなかったことや、大統領選を控え、投資家の姿勢が慎重になったことが影響した。米国の流通倉庫市場は、新規供給が抑制されており、需給バランスは崩れておらず、賃料も上昇している。大統領選が決着したことにより、投資家の需要が良化し、不動産市場が活性化することを期待している。

Q：海外開発事業の資産残高（7,500億円）や連結自己資本が増加している。海外開発資産の回転率を高める必要があるのでは？

A：欧米は短期回転型を中心に開発事業を進めている。東南アジアは長期保有型を主としてきたが、ベトナムにおいて短期回転型への取り組みを強化し、2025年度から物件売却を見込んでいる。需要が堅調な米国の流通倉庫や賃貸集合住宅も含め、今後、更に回転率を高めて、利益水準を向上させる方針。海外事業はROEを用いて業績を管理しており、ROEの目標は10%以上と定めている。今期は利益が減少しているが、2025年度以降は目標達成を目指していく。

2024年度 第2四半期決算説明会(Web会議)

主な質疑応答（要旨）

開催日：2024年11月12日（火）

Q：当期純利益やEPS（1株当たり当期純利益）を上方修正したが、年間配当を90円に据え置いた理由は？

A：配当性向は40%を目安にしている。現時点の配当性向は36.6%となるが、第1四半期に実施した300億円の自己株式取得を含めた総還元性向は62.5%になる。今回上方修正した通期予想は達成できると考えているが、2025年度の業績見通しも踏まえ、年度末に配当水準について再度検討する。

Q：予想利益が確保できる見通しとなった場合は、自己株式取得を追加実施する可能性はあるか？

A：中期経営計画のキャッシュアロケーションで示している株主還元2,000億円の計画に沿って、自己株式取得、配当を検討していく。2,000億円は上限ではなく、計画を上回る当期純利益を計上できた場合には、株主還元の拡充について柔軟に検討する。